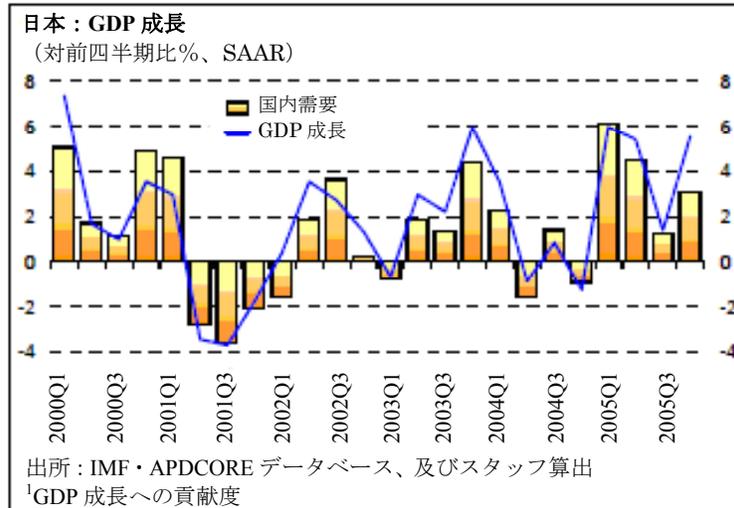


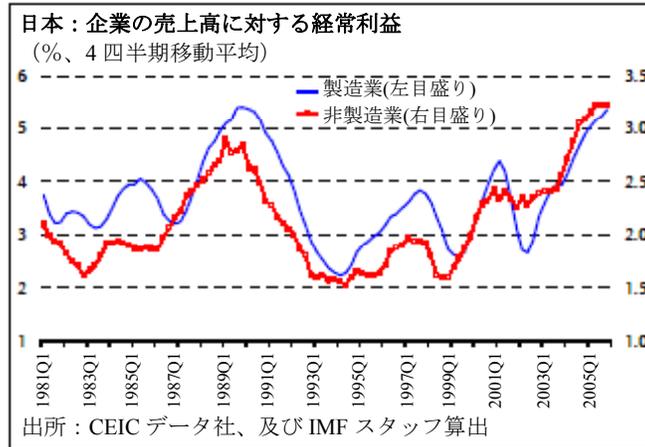
Box 1. 日本の再生

日本の景気回復はこの数四半期に、一層力強さと底固さを増した。2005 年前半に経済は急速に拡大し、第 3 四半期に若干の減速を経て、第 4 四半期に再び急成長して 2005 年通期の成長は 2.75% に達した。日本が潜在成長率を上回るのは 3 年連続であり、現在 1.5%程度と目されている潜在成長率は上方修正される可能性が高い。成長が次第に広がりを増して国内需要の貢献度が 2005 年に大幅に上昇したことも、同様に見通しを明るくしている。

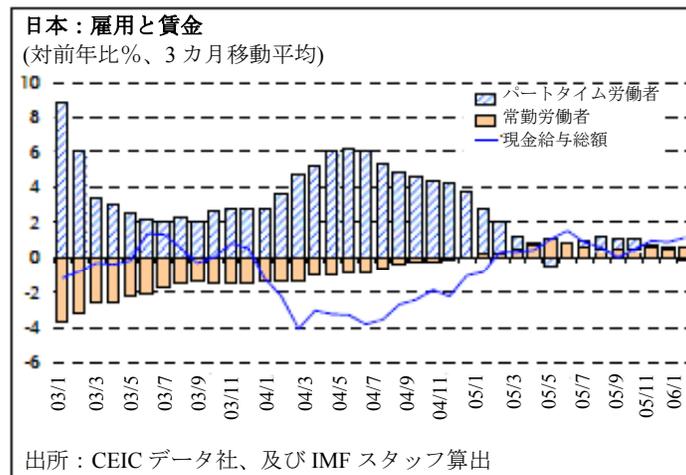


今回の回復の基盤は企業のリストラクチャリング改革である。製造企業は高コストで硬直した終身雇用制度を徐々に廃止し、さらにバブル時代に創出された余剰固定資産と過重債務に対処するために、長年にわたり投資支出を抑制してきた。同時に規制監督圧力が強まり、金融機関は不良債権処理に迫られた。結果として、全般的な利益率は 1980 年代終わりの水準にまで上昇し、これにより投資及び雇用の増強が可能になった。1 月には、労働市場の好調さの指標として注目を集めている有効求人倍率が、13 年ぶりに 1 倍に達した。さらに労働市場が沈滞から抜け出したため、賃金が上昇し始めており、この結果、家計所得が増加して個人消費の回復を後押ししている。

国内需要の回復に伴い、日本のデフレは弱まり始めた。2 月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除くがエネルギーを含む CPI）は前年同月比で 0.5%増と、予想を若干上回る上昇となった。これは 1998 年以来最大の伸びであり、4 カ月連続の上昇であった。特殊要因（電力、ガス、通信費、米、及び石油製品）を除外すると、同指数は前年同月比で 0.1%上昇した。GDP デフレーターや個人消費支出デフレーターなど他の指数は、相変わらず低迷した。しかしデフレ終焉に向かう今回の進展は、日本銀行が 3 月中旬に量的緩和政策の解除を宣言するのに十分な根拠となった。



しかし、依然として大きな課題が残っている。財政再建は予想を超える速さで進行しており、日本の一般政府財政赤字は2004年の6.6%から2005年は5.8%に3年連続で減少したと推定される。この結果、政府は社会保障費を除くプライマリーバランス（基礎的財政収支）達成の目標期日を1年前倒しした。しかしながら、取り組むべき課題は依然として多い。景気回復と財政再建の進展にも関わらず、一般政府債務残高対GDP比は2003年から8%増加し、現在175%と先進諸国経済の中で相変わらず突出した数値になっている。さらに従属人口比率が急速に上昇している上に、日本の人口は既に減少し始めたことから、数十年後の財政状況は人口の高齢化による著しい負担を余儀なくされよう。



人口の高齢化は、さらに広い意味で経済見通しにとっての脅威となるため、生活水準の向上を確保するには生産性を一層高める必要がある。非製造部門（特に農業、卸、及び運輸）の生産性の伸びは依然として低い。当局は現在、これらの分野の構造改革計画を進めている。